# 第２回　広域計画等推進委員会

日時：令和６年３月８日（金）

14:00～16:20

場所：滋賀県危機管理センター災害対策本部本部室

○事務局　定刻となりましたので、令和５年度第２回広域計画等推進委員会を開催させていただきます。本日はご多用の中、ご出席いただきましてありがとうございます。本日、進行を務めさせていただきます、関西広域連合本部事務局次長の島でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、会場とオンラインによるハイブリッド形式で開催させていただきます。また、YouTube でライブ配信を行っております。どうぞよろしくお願いいたします。

また本日は、「関西の DX 推進」をテーマとしてご講演いただくため、奈良先端科学技術大学院大学　総合情報基盤センター准教授　新井イスマイル先生にもお越しいただいております。なお、新井先生にはご講演のあとの協議にもオブザーバーとしてご参加いただくことにしております。どうぞよろしくお願いいたします。

また本日は、広域連合長の三日月滋賀県知事も出席させていただき、委員の皆様と意見交換をさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは開催に当たりまして、三日月広域連合長より一言ご挨拶を申し上げます。

○三日月広域連合長　お忙しいところ、委員の先生方におかれましては、この関西広域連合広域計画等推進委員会にご臨席、またオンラインでご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

私は関西広域連合の連合長を仰せつかっております滋賀県知事の三日月大造と申し

ます。どうぞよろしくお願いいたします。平素から賜りますご厚情と、また様々賜りますご指導に心から感謝申し上げます。

まずはじめに、当委員会の顧問でいらっしゃいます五百旗頭 真 先生が６日にご逝去されました。心からご冥福をお祈り申し上げたいと存じます。

五百旗頭先生には、この関西広域連合も様々なご指南を賜っておりましたし、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本震災等々において創造的復興ということで様々なご指導をいただいておりました。この度の能登震災におきましても、そういった観点から様々なご指導を賜ろうと思っていた矢先でしたので、 大変心痛めているところでございます。そのご遺志を継いで、この関西を盛り上げていきたいというふうに思っております。

今日は、新井イスマイル先生には「関西のDX推進」をテーマにお話しいただけること、大変楽しみにしております。どうぞよろしくお願いいたします。

後ほどの議論に付すため、大きく３点申し上げて、皆様方から様々な観点からのご指導を賜れればと思います。まずは、関西広域連合とは何ぞやということでございますが、2010年に発足した、日本で最初、今の時点で日本で唯一の府県域を越えた広域自治体であります。

東京一極集中ではなく国土の双眼構造を実現しようと、また異次元の、また新次元の分権型社会を先導する関西になろうということを標榜いたしますとともに、デジタル化を推進したいと、そして、個性や強み、歴史や文化を生かして地域全体が発展する関西をつくろうと、また、アジア、世界とつながりながら、新しい価値を創造していける拠点となれる関西をつくろうという、こういったことを現在掲げております第５期広域計画において、具体の取組を進めているところでございます。ぜひ、この新たな関西の挑戦をしっかりと根付いたものにしていきたい、またさらに発展させていきたいというのが１つ目の思いであります。

２つ目は、来年いよいよ大阪・関西万博があります。

いろんな課題があります。そして、いろんなお声も届いているところでございますが、半世紀に一度のビッグイベントですので、これを大いに生かしながら、いのち輝く未来社会のデザインを示していきたい、そしてみんなで体感していきたいということを考えております。

先般、１月に私自身も韓国に参りまして、この大阪・関西万博のプロモーションをさせていただきましたところ、昨今の日韓関係ということもありまして、大変強い関心を示していただき、ぜひ多くの人が行くであろう、そして様々交流できるであろうという、そういった期待感も示していただきましたので、 ぜひパビリオンをはじめ当地で盛り上げると同時に、ゲートウェイとして関西一円に来ていただけるような、そういう取組につなげていきたいと思っております。また、「命輝く」ですから、自然環境の中で災害に負けずにどう命を守るのかということでありますとか、また、水なくして食べ物なくして命がない、ということであれば、そういった観点からどのような持続可能性を保っていくのかというようなことについても考えられるような、そういう機会にしていきたいと思っております。

３点目は今年14年目を迎えるこの関西広域連合ですけれども、年初に「４つの力の向上」を私自身発信させていただきました。

１つ目は、防災力の向上であります。年始に能登震災もございましたので、ぜひ支援すると同時に、近くに来る南海トラフ地震にいかに備えていくのか、老いていくこの国土や人々をどのように災害から守っていくのかという、こういったことにぜひ関西としてより強く取り組んでいきたいということと併せて、かねがね国に提案しております「防災庁」の設置に向けても、今こそより力強く発信をしていきたいと思っているところです。

２つ目は、産業力の向上であります。

４月から新たな「関西広域産業ビジョン」をスタートさせることになっております。先ほど申し上げた万博もありますので、新たな産業を作ることでありますとか、

人の問題を含めて産業基盤を強化することでありますとか、経済界や教育界と一体となりながら関西全体で産業力を高めていきたいというのが２つ目でございます。

３つ目は、文化力の向上です。

昨年の３月に文化庁が京都に移転してきました。もちろん、国の省庁ですから、関西のことだけをやるというわけではないんですけれども、多くの文化財を有する関西を拠点に文化行政が展開されますので、 ぜひオール関西で文化振興に取り組み、日本の美や心をこの関西から世界に向けても発信していきたいと考えているところでございます。

４つ目は、広域行政力の向上であります。

４月から奈良県が広域連合に全部参加されることになりました。奈良県は人口が減る市町村の行政をどのように垂直分担し合っていくのか、もしくは府県域を越えて水平支援をしていくのかということについて、先進的なモデルを作られている自治体でもありますし、これを関西一円に発展させるべきだというご主張も持たれておりますので、ぜひこの機に関西広域連合の広域行政の責任主体としての力を高めていきたいと考えているところでございます。

いずれにいたしましても、刻一刻と変わる社会、世界情勢でありますので、そういった動きにも敏感に対応しながら、関西の力を高められる一年にしたいと思いますので、どうぞ委員の先生方の忌憚のないご知見を賜りますことをお願い申し上げまして、私の冒頭のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局　それでは続きまして、お手元に配付させていただいております資料を確認させていただきます。資料１から７と追加資料１、そして参考資料の５点をお席に置かせていただいております。また、これにつきましては先生方に事前にお送りもさせていただいております。よろしいでしょうか。

それでは早速ですが議事に入りたいと思います。ここからの進行は新川座長にお願いしたいと思います。それでは新川先生、よろしくお願いいたします。

○新川座長　それでは、早速でございますけれども、次第に従いまして議事を進めさせていただきたいと思います。

本日は、講演それから協議とプログラムが満載でございますので、 スムーズに、しかし充実した議論ができればというふうに思っております。よろしくお願いいたします。

まず、次第の「２ 講演」でございます。先ほどご案内をいただきましたとおり、新井先生にご講演をいただきますが、その前に、関西広域連合としても DX 推進に向けて何もしていないわけではございませんので、これにつきまして、まずは事務局からご説明をいただき、その後、新井先生のご講演に進んでまいりたいと思います。それでは、事務局からご説明をよろしくお願いいたします。

○事務局　本部事務局計画課の高井と申します。着座にて説明させていただきます。お手元の資料１をご覧ください。関西広域連合の DX 推進に向けた取組状況についてご説明いたします。

まず、このデジタル化に関する国、行政の動きについてご説明いたしますと、皆様もご承知のとおり、世界デジタル競争ランキングにおきまして、日本は 32 位ということで、デジタル化の進展については遅れております。

今後、人口減少に伴う人手不足などの課題解決のためにも、このデジタル化、DX の推進は喫緊の課題と認識しております。 国におきましてはご存じのとおり、2021 年にデジタル庁が発足しており、また翌年にはデジタル田園都市国家構想基本方針が閣議決定されて、このビジョンに基き、国も動いております。

私ども関西広域連合についてでございますけれども、委員の皆様にも策定にご尽力い

ただきました第５期広域計画におきまして、 行政のデジタル化を中心とした「デジタル化の推進」を新たに企画調整事務に位置付けております。

続きまして、２ページをご覧ください。具体的な取組でございますけれども、大きく３点ございます。まず１つ目が、「知見の共有」ということで、構成団体が 12 府県市ございますけれども、それぞれがデジタル化に関する様々な取組をすでに実施しております。 例えば、情報システムの標準化でありますとか、AI、RPA の活用ですとか、最近ですと ChatGPT の活用なども進んでおりますし、こういった取組や先行的な事例を共有させていただきながら、切磋琢磨しようと取り組んでおります。

また２つ目の「利便性の向上」でございますけれども、 広域連合のホームページ内に「デジタルゲートウェイ」という形でオープンデータやそれぞれ府県の持っている電子申請サイトなどを集約して、 構成府県市民の皆様の利便性の向上を図っているところでございます。

３つ目に「機運の醸成」ということで、 デジタル化の推進のためのシンポジウムやセミナーなどを実施しております。特に、昨年から関経連様が 10 月を「関西デジタルマンス」に位置付けられまして、集中的にセミナー等を実施しております。

続いて、３ページをご覧ください。

大阪府が担当しております広域産業振興局におきまして、主に経済界向け、特に中小企業の経営者向けに、DX、特に生産性の向上をテーマとした DX セミナーを開催しております。また、マイナンバーにつきましては、特に昨年、紐付け誤り等の色々な問題がおきましたけれども、関西広域連合としても、 このデジタル化の基礎インフラであるマイナンバー制度については国にしっかり要望していかなければならないということで、連合長も参加のうえ、実際に総務省、デジタル庁など、国に直接提言を行ったところでございます。

続いて、次のページをご覧ください。「関西広域データ利活用官民研究会」を昨年 12 月に立ち上げました。関経連様からのご提案がございまして、官と民が DX を推進

するために、データの利活用を進めていこうという趣旨でございます。どういった取組かといいますと、取組の柱としてお示しておりますのが、 まず１つ目がデータの整備について。オープンデータをいかに整備し、どう利活用していくかという方針についてです。２つ目が、データ連携するための基盤、つまりソフトなどの構築についての方針検討。３つ目が、これが一番重要になりますが、実際にそのデータを利活用してサービスを提供するような、 そういったモデルケースを試験的にやってみて、機運醸成のきっかけとして発信していきたいというふうに思っております。

説明は以上となります。

○新川座長　どうもありがとうございました。関西広域連合としての取組を進めておられるということでご紹介をいただきました。それでは、早速でございますけれども、引き続きまして、新井イスマイル先生からご講演をいただきたいと思います。今回は、「関西再発見：オープンデータと DX で描く新たな地域像」と題しましてお話をいただけると伺っております。新井先生、よろしくお願いします。

○新井先生　よろしくお願いいたします。

早速、自己紹介から始めたいと思います。

奈良先端科学技術大学院大学の総合情報基盤センターというところで、本業としては学内研究や事務システムの企画・調達・運用、あとは教員として、分かりやすい言葉で言うと IoT や AI、またサイバーセキュリティーに関する学術研究をして論文を書く立場でやっています。

自治体との接点としては、オープンデータが 2013 年ぐらいに機運が上がってきて、その中で私も教材として非常に面白いと思って取り組むことがありました。その実績が買われたところもあって、当時は内閣官房の中にオープンデータについていろいろ考えていく部隊がありまして、その中にも少し入らせていただきながら「オープ

ンデータ伝道師」という役割をいただき、全国にいろいろ啓蒙する立場ということでやってきました。

今は、内閣官房のIT総合戦略室はもう解散していますので、デジタル庁のほうで、引き続き同じような役割が続いていて、年に1回ぐらいは伝道師が集まって、現況報告等をしている状況です。

もう一つは、内閣官房でオープンデータ伝道師の予算が不足するあたりで、総務省にも少し助けていただこうということで、「地域情報化アドバイザー」に登録させていただいて、そちらの方でもいろんな自治体に派遣されて、講演するという立場で活動しています。

もともと活動自体は、住民参加・市民参加の形でいろいろとオープンデータが活用できることが多かったので、Code for Japanという、日本全体でよくシビックテックと呼ばれる市民活動ですが、ちょっとずつITで、デジタルでやっていこうということで活動しているグループがあるんですけれども、そこと同じような思想を持ったコミュニティが各地域にあって、それぞれが、Code for ～ というふうに呼ばれています。奈良にはCode for Naraというのがありまして、そこで活動しているということです。

私は、前職が明石高専だったのですが、高等教育機関で初めてオープンデータを公開しました。あと、兵庫県では、当時都道府県ではどこから始めるかなというところで、当時兵庫県にいましたので、県職員と一緒にカタログサイトをつくってみましょうということも、2014年頃からですが、だいぶ早い時期にやっていました。これが、大体私の活動経歴です。

先月、滋賀県に来て、オープンデータに関する講演をさせていただきました。結構久しぶりでして、2020年以来約4年ぶりに、オープンデータを題材に講演してくださいと言われたのですが、最近は、AIとかメタバースのようなキーワードで呼ばれることが多かったんです。大体、2020年まではオープンデータばかりで、その後、

AI やメタバースばかりになるかなと思っていたら、最近またオープンデータについて聞きたいという要望が増えてきていますが、なぜそうなってきたのかということについては、また後の方で説明ができるかなと思います。

４ページが、「地域情報化アドバイザー」の業務で出てきた、自治体からの関心事項をまとめたものですけれども、「オープンデータ」に関しては、あまり変わっていないというか、10 年間ぐらい同じようなことをほとんどの自治体で言われているというのがあります。つまり、どうやって整備したらいいんだろうとか、どうやって県の職員に理解してもらったらいいんだろうとか、人材育成とか、あと整備ができたとして活用方法はどうなんだとか、そういうことです。もうずっと鶏と卵みたいな話が繰り返されている状態なので、まだピンときていないところがあるのかなというのが、これを見て分かると思います。

ただ意見としては、ちょっとずつ減っているということは理解はできているのかなと。「オープンデータ」というキーワード自体は謎ではなくなってきて、認識できるキーワードにはなりつつあるのかなという感じです。

というのも、５ページにある「DX」については、自治体の関心事項がどちらかというと推進体制と人材育成・活用しかないので、まだ DX そのものが分かっていないんですね。どうやったらいいか分からないし、DX をして何かいいことがあるのか、みたいな状態になっているということが、このキーワードから分かると思います。

６ページを見ると、「AI」については結構たくさん出てくるんですよ。DX より後になって、ChatGPT が、一気に産業界から盛り上がっている状態ですけれども、これに関しては結構こうしたい、ああしたいというのが出てきている状態で、期待は結構ここにあるのが見ていても感じます。これは世界的な情勢を見ても、同じような傾向かなと思います。

ですので、今日はオープンデータ、DX と言っているんですけれども、やはり AI もちょっと忘れてはいけないキーワードかなということで、そのあたりも絡めながら、

お話できたらと思います。

７ページですけれども、DX は「デジタルトランスフォーメーション」のことですけれども、定義としては、ビジネスの方から出てきているキーワードとして 10 年以上前からある言葉です。まず、そもそもビジネスプロセスというものがあって、それをなるべく早く回したい、変なところで止まって欲しくないが、人が介在すると大体止まってしまうということで、いかにこのサイクルを早く回すかというところで、デジタル化という手段をとるということになってきます。そして、それやった上で、新しい製品やサービスとか、業務を創造するとか改変するとか、そういうところが実際にやりたいことになってくると。

目的としては、イノベーションや、お客さんに対する顧客満足度向上ということで、どんどんよくしていこう、サービスをよくしていこうという話ですけれども、自治体側から見ると、効率化のところに一番期待がかかっているのかなというふうに思います。というのも、どんどん人口が減って雇用もなくなっていき、自治体職員も減っていくという中で、だけど業務は減らないという論理の中では、一人当たりでいかに効率よく業務をするかという話になっていると思います。

そのときに、確かにデジタル化をすると、機械が代わりにやってくれるところが増えるので、そういう意味では人がちょっと減っても大丈夫という話ですけれども、そもそも業務プロセス自体を見直して効率化しないといけないという、産業界はどちらかというとそういう考え方ですね。プロセス自体を見直して、さらに加速するというところに期待しているわけで、今あるプロセスをそのまま機械に任せるというだけだと、行政サービスの質も上がることはない。人がきめ細やかにやっても質は高いのだから、機械でやれば速くなりますけれども、質はやはりプロセスを見直さないと上がっていきませんので、その辺りも考えてやっていくのが大事なのかなと思います。

８ページですけれども、自治体の立場から見たときに、データをどういうふうに取り扱っているかという話です。これは一緒に地域情報化アドバイザーをしている方が

作られた資料ですけれども、結構気に入っていて、オープンデータにしてくださいとお願いして、オープンデータにしてもらって使っています。

左側に庁舎内のデータがあります。恐らくもともとは縦割りで、各課の中にだけデータがあって、その課を超えてデータをやり取りする場合は、何か渡す手続があって、誰が持っているのかよく分からないからちょっとずつ知っている人から人づてに聞いていこうみたいなことをこれまでしていたのが、今、EBPMのようないろんなキーワードで、庁内にデータポータルをつくろうという動きが少しずつ出てきているのではないかと思います。そういうものができるとデータの流れが庁内にできてくるという、これがDXの一つのスタートですよね。情報のやり取りが人づての会話ではなく、データでできるようになるというところですね。

また、庁内だけで活動しているわけではないですから、庁外と連携しながら、例えばNPOや企業、教育機関にも、外に出すか情報かどうか、ものによると思いますけれども、そういったものをやり取りするときも紙や電話ではなく、Eメールはぎりぎりデジタルか、どちらかというとアナログですけど、そうではなくて、やはりデータを共有する基盤があった上で、そこで活動が見えてくる。庁内から、機密データはもちろん出せないですけれども、出せるデータがあったらどんどんオープンデータとして出していく。

オープンデータを活用している様子を見ていると、その市民の声、住民の声が見えてくるはずなんです。そこで出てきた活動がWebページに見えてくるかもしれないし、そのデータを活用したアプリなどが出てきて、そのアプリに使われている状況とパソコンが生み出しているデータが、またオープンデータポータルの近くに何か存在しているはずだと。そういったものがまた庁舎に戻っていくと、市民の声、市民の要望というものが見えてきて、循環するということですね。こういう環境をつくろうと思うと、やっぱりデジタル化されていないといけない。これが恐らく自治体、あるいは地域のDXの姿なのかなと思います。

ここで、デジタルのいろんなリテラシーとか、理解が追いつかないというところがあってストップしてしまうのを助けるのが、AI だと考えています。IT を使えば、機械は機械が生んだデータは解釈できます。それで人がうまくそのデータを使おうとしたときに、いいインターフェースを提供してくれる。例えば、チャットボットは話しかけるだけで答えてくれるとか、そういうことをやりながら裏ではデータがどんどん使われていると。また AI の話は後でも紹介しますけれども、大体、全体の流れとしては、地域の DX について、私はこういうイメージを持っています。

９ページをお願いします。

関西広域連合については、私はあまりよく分かっておらず、この委員会の活動もちょっと存じ上げなかったので、議事録を一通り読もうかなと思ったんですけれども、膨大な量だったので、とりあえずワードクラウドを作りました。PDF を全部丸投げで、この中の頻出単語を出してくださいという作業の結果をワードクラウドと言います。当たり前ですけれども、私は何もいじっていなくて、本当にキーワードの頻出だけです。「関西広域連合」がやはり一番多くなってしまうんですけれども、「防災」とか「万博」など、左に抽出したキーワードが協議事項なのかなと。協議事項とは活動の重要なポイントかと思うので、先ほど連合長からもこのようなキーワードが出てきたと思いますけれども、やはりそうだというのが分かりました。

ちなみに、「ござる」という言葉があって、これは何かと思ったんですけれども、これは「ございます」を元の形に戻して、要は、活用したいろんな言葉をギュッとまとめるんですけれども、どうやら「ございます」は「ござる」らしいんですよ。コンピュータは、そういうふうに理解しているということですね。

では、10 ページです。

これは政府がよく出す資料です。オープンデータを１枚にうまくまとめたら、これで全部説明できますということで、これは資料として紹介しておくだけで、あまり詳しくは解説しません。大事なところは次のページから説明させていただきます。

11 ページです。

オープンデータの意義はもともと 2014 年頃に、国が「オープンデータ検証」という形で出したのが多分最初だったと思うんですけれども、そのときの順序は、実は「透明性」が一番上にあって、その次に「国民参加・官民協働」で、その次に「行政の高度化・効率化」だったかと思いますが、今は順番が変わっています。変えるということは、優先度を見直して、どちらが重要かを決めたことだと思いますが、今は、この「国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化」というのが、オープンデータ戦略の意義となっています。あとは、行政に頑張ってもらうことは、そんなに国民全体にＰＲすることではなくて、行政の中でしっかりやりましょうということで一段を落ちているのと、「透明性・信頼性の向上」はある意味当然のことだから順位を下げています。「透明性・信頼性の向上」は、優先度を落としたという意味ではなくて、オープンデータの公開とともにできはじめているから、そこはあまり熱を入れなくても大丈夫ということで下がっているのだと思います。

12 ページです。

オープンデータのそもそもの定義について、もう御存じかもしれなませんが、初めての方もいらっしゃるかもしれないので、簡単に定義を紹介しておきます。

「二次利用が可能で、そのためのルールがきちんと決まっている」ということです。あとは「コンピュータが読んでいる」ということですね。「コンピュータがそれを理解できる状態になっているデータ」のこと。最後に、「無償で利用できる」ということです。簡単に見えますけれども、意外に行政が持っているデータでこれ満たせているものはまだまだ少ない状態です。

「二次利用可能」について、13 ページでもうちょっと詳しく紹介しますと、例えば、もともとのデータは表の形で公開されているんだけれども、業者は使っているうちにグラフにしたり、地図上にマップして表示するなど、そういう使われ方をしていると。こういうデータは加工されて、もうちょっと解釈した状態で見られている形に

なっているわけです。図や地図が公開されている場合もあったりしますが、まさにこれが二次利用です。

14ページで、二次利用のルールですけれども、一番条件が厳しいのが、「全ての権利を主張します」というもので、これは毎回使うたびに問い合わせをして許可を取ってください。

一番右の「パブリックドメイン」というものが、「一々問い合わせなくてもいいです。御自由に使ってください」という状態です。

その間にあるもので、右から２番目の「CCBY」というものがよく使われていて、「自由に使っていいけれども、出自だけはちゃんと、どこがオリジナルか表示を残しておいてね」というもの。こういう表示は最低限つけるようにという。あとは「もともと公開したとおりのライセンスで、そのまま維持してください」という「CCBY-SA」というものもあるんですけれども、その赤で囲った辺りが「オープンデータ」と呼ばれるもの。それ以外にWeb上でライセンスにもいろんな種類があって、例えば「商用利用は駄目です」とか、ちょっとずつルールが細かく定義できるようになってきているんですけれども、それらのうち、かなり広く使えるようになっているタイプのものを「オープンデータ」と定義しているということです。

15ページをお願いします。

関西広域連合のWebページについては、オープンデータではないというのが私から指摘したいことです。実際に職員に「Webページにあるこのデータは使っていいですか」と聞くと、絶対「いいです」と言われるんですよ。「公表していますから、どうぞ御自由に。一々問い合わせなくてもいいんですけどね」と言われるんですけれども、Webサイトの下のほうに「著作権」についてはっきり書いてあるんです。「個々の情報は著作権の対象になっています。この文章は無断で使わないでください」とはっきり書いてあるんですね。

これは恐らく、「オープンデータ」の機運が高まる以前から、インターネットが始

まってWebページをつくり出した頃のテンプレートがあって、それをただ引き継いでいるだけの状態になっているからだと思います。本当は、「公表しているものはオープンデータだ」と結びついた時点で、これは消すべき内容のはずなんです。例えば、「ひこにゃん」のキャラクターの権利とか、著作権として保護しなければならないものがあれば、それは例外的に書けばいいことで、原則、オープンデータという考え方で良いわけです。

16ページですが、ではどうすれば良いかについて、政府標準利用規約という、こういうふうに権利を表示すればいいですよ、というテンプレートを政府が策定していますので、それを活用するだけで大丈夫です。テンプレートどおりに、先ほどの著作権の箇所を書き直すだけで大丈夫なはずですので、ぜひご対応いただき、近畿各府県市にもどんどん指導していただければよいと思います。

17ページですけれども、関西広域連合の中で確認すると、和歌山県だけができていました。ちゃんと政府標準利用規約を使って、「Webページは基本的にはオープンデータです。御自由に御活用ください」というふうに書いていて、それ以外のページは著作権があると書いてあります。

このやり方や手順のガイドラインなど、そういうものは全部、内閣官房から引き継いだデジタル庁のページに、オープンデータの活動で出てきた成果物としてありますので、このあたりは恐らく事務局の方々も御覧になられながらこの活動をされているとは思いますけれども、一応資料として残しておきます。

18ページです。

どんなデータを公開すればいいかということについて、ワーキングループとかもうかなりいろんなところで議論しながら、ちょっとずつ決めていっています。これも恐らく参考にされていると思いますが、基礎自治体がこういったものから公開できるものの優先順位をつけながらやっていて、その公開状況を関西広域連合がリンク集としてゲートウェイという形で作られているわけですね。

ですので、引き続き管内の活動状況をモニタリングされながら、場合によっては横展開とか、この地域でこういうことやっているから、同じようにやられたらどうかというように、うまく取りまとめる立場になるといいのではないかと思っています。

19ページからは、データセットがどういうところで使われているかということについていろいろまとめています。やっぱり民間サービスの方が強いというか、ユーザーをしっかり持っていますので、そういうところにうまく使っていただいた事例をオープンデータを公開している自治体にどんどん伝えるといいと思います。

23ページから事例を出します。シリコンバレーから始まったヤフーという企業があって、日本にはヤフージャパンという日本法人があって、日本に開発部隊があって、日本用のWebページを別につくっているようなもの。名前はヤフーだけれども、日本の中で「Yahoo！Japan」という、一つのサービスをやる組織になっていて、かなりのきめ細かく日本人の要望を聞きながらサイトを作っているので、今でも人気のあるサイトだと思います。

この「Yahoo！MAP」のダウンロード数は1400万件もあって人口を考えたらなかなかのものだと思いますけれども、こういったところに、先ほどの標準データセットの中にあった「文化財一覧」や「観光施設一覧」、「イベント一覧」などがもう取り込まれています。ちゃんと更新されているかというのも機械がチェックしながら、本当にアクティブになっているデータを判断して取り込むということをヤフーさんはされています。

24ページ。関西広域連合のワードクラウドに「防災」という言葉がキーワードとしてあったので、そのトピックでいくつか事例を紹介したいと思います。

もともと、日本でオープンデータの機運が非常に高まった背景は東日本大震災なんですね。いろんな事例があるんですけれども、一番代表的だと私が思っているのは、東京電力の原発事故で、電力供給がままならないような状態になりそうだというところで、輪番停電するためにエリアを決めて、これ以上、電力の使用状況が上がると止

めるかもしれないというような状況があったと思います。そうすると皆さん、やはりその使用状況を見ながら、ちょっと協力しようかとコントロールされたはずですよね。

最初は、東京電力のホームページにPDFで公開されるんですよ。しかし、東京電力ではもともと都民の全アクセスに耐えられるほどのWebサーバーに設計していないので、そんなアクセスが来たら落ちてしまうんですよね。しかもPDFは見づらいし、東京電力もすぐにサーバーを増強して見やすいページつくることができない状態で、というか、そもそも原発事故に対応することが最優先なので会社としてはそこまでできないと。その元データをどこかに提供すればやってくれるというのが、例えば「Yahoo！Japan」だったんですね。トップページの検索窓のすぐ近くに電力使用状況のグラフをずっと出していたんですね。これは元データを１個もらったら、あとはもう何千万人も捌ける、そういうWebサイトで、可視化もデザインもやってくれて、東京電力はデータ渡すだけでいいんです。そういう連携できていて、ここでは東京電力とヤフーが直接協定などしてやっていたかもしれないですけれども、そもそもオープンデータにしていたら、一々そんな手続をしなくても、ヤフーさんが勝手にしていたかもしれないですよね。

25ページですけれども、防災速報に使う「Yahoo！防災速報」も非常に便利です。一時期はフィーチャーフォン、いわゆるガラケーにちゃんとエリアメッセージが届いたり、県内にいれば警報などの情報が無条件に入る仕組みが電話の機能としてあったんですけれども、スマホになったときに、しばらくMVNOの番号にはうまくそれが届かないとか、そういうことがある中で、アプリでできたらいいよねというので、防災アプリをしっかり作り込んだのがヤフーさんで、やはり5000万件ぐらいダウンロードされて、非常によく使われていると思います。

こういうところに情報提供すればいいんですね。実際に、避難場所リストについては基礎自治体でしっかりと情報提供がされているので、信用できるデータとしてほ

ぼ取り込まれている状態です。

ほかにも、この防災速報アプリに活用可能な、自治体に眠っている情報があるはずですけれども、オープンデータとして公開されていなかったり、更新、メンテナンスがされているかどうかが分からない状態のため活用されず、今のところ避難場所リストだけが使われている状態になっています。しかし、こういうところに提供すると、非常に活用されるので、ぜひ提供されたり、また、関西広域連合域内の自治体にも呼びかけられるといいかと思います。

26ページです。ちょっと奈良先端大の宣伝なりますけれども、大学の中で防災・減災を研究されている先生が何人かいらっしゃるので、産官学で連携し、DXとかAIがキーワードになっているので、研究の成果をうまく社会還元できないかということでコンソーシアムをつくってやり出しているところです。

この「防災・減災DXワーキンググループ」の中で、被災時の活動はいろいろあると思うんですけれども、その後、また生活に戻るときに罹災証明などが必要になったりしますよね。その手続をデジタル化しましょうということで、今、能登地域でも、準備が追いついているかどうか分からないですけれども、こういうことが話題になっていると思います。このコンソーシアムは去年から立ち上がっていますので、そういったところについても勉強会をしましょうということで、地元銀行や地方公共団体、あと保険会社とかも全部セットです。大体、このあたりの団体がデータのフローになりますので、住民が自治体に行って罹災証明書を発行してもらい、保険会社に持って行って補償金をもらったり、銀行に行って新しい家を買うときの融資を受けたり、その手続きが全部ワンストップできないかということを考えているところです。

27ページ。先ほどのいろんな事例でも、オープンデータは一つのデータから複数の利用例が出てきそうだというのは想像できたかなと思いますけれども、そこが結構みそでして、左が「従来型」で、データをためて、そのデータを活用しているアプリを全部自治体が用意する形。何らかの変更要望があったらアプリを改変したり、デー

タが足りなかったら、そのアプリを開発している事業者にデータの構造も変えてもらうなど、ちょっと重たいシステムに対して開発が続くという状態です。

そうではなくて、アプリの要望が増えてもデータは同じでいいのであれば、そのデータをどんどん活用してもらって、その周りにどんどんアプリが増えていくということで、そのアプリの開発は全然、自治体の予算でなくていいわけです。市民が勝手に作る場合もありますし、民間がデータだけくれたら取り込みますよと、そういうことをやってくれるということですね。一々仕様書を書いて、重厚なシステムを作るのではなくて、最初にデータのデザインだけをして、後からちょっとずつそのデータを活用するアプリが増えていくということですね。これはデータがあることをうまく広報したり、活用してもらうところに呼びかけたりしなくても、オープンデータにしていたら、そもそも活用したい方から見にきてくれるということです。そういうことを期待したいということです。

28ページ。最後にもう一つの事例ですけれども、万博の話がありまして、なかなかすぐにいいアイデアが思いつかなかったんですけれども、交通は結構大事かなと思います。特に、外国の方もたくさん来ますね。そういった方に、どういうナビゲーションができるかというのは結構重要なテーマだと思います。

関西広域連合でされるとよいのではないかと思うものに、GTFSというフォーマットがあります。これは先ほどの自治体の標準データセットの中にも入っているんですけれども、バスや電車の時刻表や路線情報をどういうふうに記述すればいいかということについて、Googleのエンジニアが決めたフォーマットがあるんですね。これは、もともとはGoogleが「Googleマップ」の路線検索にいろんな交通事業者を取り込むのに、フォーマットを決めて「このとおりに書いてください」といろんなところにお願いするために決めたフォーマットなんですが、ほかにも地図を開発している企業さんもたくさんありますし、路線検索のアプリを作っている会社もありますので、そういうところもこれに準拠して対応しているんですね。ですので、この記述で書い

ておけば基本的にはGoogleマップやYahooマップなどに取り込まれる可能性があることになります。

実は、日本ではジョルダンという企業が勝手にやってくれています。交通事業者さんに行って取材して「データください。Googleに出しときます」とやってくれている、そういう業者があるんですけれども、これでは本当に小さいコミュニティバスなど、ジョルダンが調べ切れていない情報は全然反映されない状態なんですよね。そういう情報は持っている人が直接伝えればいいんです。この関西圏でも民間ではないところが持っているコミュニティバスとかがありますが、それを公共交通として提供する気があれば、このフォーマットで記述して公開されればいいと思います。

29ページでは、例えば「ぐるっとバス」という、東大寺と平城旧跡あたりをぐるぐる巡回するようなバスがあるんですけれども、これは奈良県で運用されているようでして、民営ではないのでほっておくとこの「ぐるっとバス」の存在は知られない状態なんですけれども、これはちゃんとGTFSで記述してGoogleに取り込んでもらっているので、Googleマップで検索すると出てくるようになっています。

30ページですが、英語でもちゃんと出てきます。ですので、一々英語のデータを作らないといけないんだっけとか、英語だとアプリ開発コストが２倍になってしまうかもなど、そういうことは全然考えなくてもよくて、多言語対応しているアプリがいろいろありますので、それに対応したデータだけを渡せば良いということです。ぜひお勧めしたいことですね。

31ページです。地域の有志や民間事業者が作っているものも事例としてありまして、「オープンデータ100」と上に書いてありますが、デジタル庁のサイトにオープンデータの良い利用ケースを100個揃えようということで、いろんなパターンが公開されています。このフォーマットはすごく見やすくなっていますので、ぜひ見られたらよいと思います。

その中の事例を一つあげますと、福井県の鯖江市内で、バスが今どこにいるのか地

図上に表示するという、これはGPSを使って対応することもできるけれども、これはバスの位置情報が公開されているのをそのまま可視化しただけのパターンです。

バスは結構遅延することが多く、時刻表どおりに来なくて、どれくらい待てばいいか分からないというときに、今、路線上のどこにいるかが見えれば、「これはどう考えてもまだ5分かかるな、それなら隣にあるコンビニに行って何か飲み物でも買っておこう」とか、病院で待っているときに、病院の外に出て寒いところで待つのではなくて、中で待てばいいとか、そういう判断ができるということですね。これはリアルタイムのデータですけれども、こういうデータが公開できれば実現できるということですね。

32ページです。日本特有の表記である読み仮名の項目が必要で、GTFSを拡張する必要があった時期があって、国交省のオープンデータの関係者がこういうふうにやったらいいですよというのを紹介して、フォーマットを決めて、これも先ほどの標準データセットの一つになっています。

33ページです。有効な事例としてもう1つ紹介しておきたいのが情報公開請求です。これは結構、件数があってそれなりの対応をしておく必要があるのではないかと思うのですが、多かったら、もう問い合わせが来ないようにしたほうがよくないですか。公開しておいたら問い合わせが来なくなるんです。なので、請求をやめましょうということです。

ちなみに、三日月知事も一時期、民主党にいらっしゃったと思いますけれども、そのときにこれをオープンデータにしましょうという原案を確か出されたと思います。実際にはそこまでできなかったんですけれども、非常によい事例なので、いろんなところで自主的にオープンデータ化をされ始めています。

34ページですけれども、静岡市では問い合わせ対応数が減ったから、実際にどれだけ業務時間が削減されたかデータ化してみると、年間100件単位で削減できて、時間に直すと300時間削減できていますとか、こういうデータもちゃんと成果として表

示されます。

35ページ。ほかにも「金入り設計書」と「一覧・台帳」がやはり非常に多いので、ここだけ対応するだけでもかなりのコスト削減ができるということを、調査結果をまとめたサイトがあったりしますので、そのあたりを見られるといいのかと思います。

36ページです。私はショックだったんですけれども、政府が自治体にいろんなアンケートをよく送りますが、その最初の質問に「貴団体の人口を記入してください」となっていて、こんなこと聞くのか、と感じます。オープンデータだったりWikipediaを見たら分かるでしょみたいな感じで。1人単位まで正確に知りたいわけでもないのに、何でこんな質問があるかと。問い合わせられた方も自治体の庁内の中で担当者を探して、担当者に答えさせてその答えをまた取りまとめて、政府にメールで返事をしているんです。無駄過ぎますよね。ですので、こういう質問には、もうこのページを見てください、調べれば分かるでしょう、みたいな感じです。

例えば、関西広域連合の自治体では、こういう問い合わせが来たときには、関西広域連合のURLだけを回答欄に入れればいいんです。もう答えなくていい、ということです。

37ページです。あとは、オープンデータをどういうふうに使いたいか、いろいろな需要を出してくる方もたくさんいて、そういう方とそれを持っていそうな省庁が「オープンデータ官民ラウンドテーブル」で議論するということを過去にしたことがあります。これは非常にいい事例だったので、その時の議事録なども公開されていますので、またよかったら御覧なれたらいいかと思います。結構白熱したので、地方でも「地方版オープンデータ官民ラウンドテーブル」として、いろんなところで行われていました。ちょっと時間の都合もありますので、あまり詳細に説明はできないですけれども、よかったらこのキーワードを覚えていただければと思います。

38ページです。関西広域連合ではせっかくオープンデータをお持ちなので、そう

いうものを使う側の立場になったときに、どうしたらいいかということです。

今はChatGPTがすごく便利ですけれども、使っていますかと聞いたら、「使っていません、何で」みたいな感じになることがよくあるので、本当に具体的な事例をちょっと紹介します。

これは、関西広域連合の「デジタルゲートウェイ」のオープンデータの一覧が出るページに人口のデータがあるので、ChatGPTにそのURLを貼りつけて、「中身は理解できますか」と聞いたんですけれども、さすがにこれには答えられなかったですね。インターネットにアクセスしてデータを持ってくる機能はないので、「もうちょっとファイルをくれたらできますよ」と言ってくるので、39ページで、私がダウンロードして、「ファイルをあげます」とファイルを渡すと、人口のデータが２年分あったので、「分析できそうです」と返事を返します。

「この中で人口が増えた自治体はどこですか」とアバウトな質問しました。そうすると、「京都市の行数が多いから増えたんじゃないですか」と、結構いいかげんな答えを返してきます。これは違うだろうと思って、41ページです。

おそらくこれは質問が理解できていないと思って、もうちょっと具体的に「2020年から2021年にかけて人口が増えた地域名を集計してくれ」というと、「大阪市の各区が増えています」という答えが出てきました。

これについて、都道府県をうまく取れていないと思ったので、42ページで「県が３列目、市が４例目、区が６列目に書いてあるので、これをちゃんと結合してから集計してください」とすると、大阪府大阪市東淀川区と出てくるのですが、なんか大阪ばかりだと思って、43のページ。

人口が減少したところを教えてと言っても、やはり大阪市だなと。何だろうと思って、44ページですけれども、「ひょっとして大阪市以外は総人口が更新されていないの」と聞いてみたら、「そうかもしれません」みたいな答えが返ってきました。

45ページで、「市区町村コードというものがあるんですね」というので、「僕は奈

良市に住んでいるんだけど、どうなの」と聞いたら、「29201 です」と答えるんですけど、「6 桁じゃないの」というと、「申し訳ありません、そのとおりです」といって、一応一文字だけ間違えているのは訂正してくれたりするので、こんな感じで完璧ではないんだけれども、ちょっとデータの中身が分かっている状態で使うと、簡単な会話でデータ分析ができそうなのが分かります。

46 ページです。介護サービス事業者の一覧のオープンデータを市区町村ごとに集計して、どこの定員が多いのか聞いてみたら、何か分析している途中で、八幡市の定員が 2000 万人になっていて、データの中身がおかしいという指摘をしてきました。

48 ページをお願いします。そこでちょっと多過ぎる病院があったので、「それ 1 個だけ外しましょう」とすると、「1 万 8000 人のところが一番多いですね」と、そういうところが分かると。

49 ページ。「80 歳以上の人口が、介護サービス事業者の定員の 10 倍以上、つまり将来的に足りていなさそうなところをピックアップしてください」と聞いてみたら、やっぱり出てくるんですね、こういうふうに。

50 ページ。「全部で何件ですか、7 市町村だったんですか」と聞くと、39 市町村がそういう感じで、80 歳以上の人口に対して介護サービス事業者の定員が足りてないんじゃないかという結果を返してくれます。

こういう感じで、ほとんど会話しているだけで分析できるんですよね。関西広域連合で公開されているのは、人口とこの介護サービス事業者のデータだけですが、これで分析するだけでも、こんなことができます。

右下に、青い括弧矢印みたいなマークがありますが、これを押すと、分析した内容をそのまま実行するプログラムが出てきます。ですので、このプログラムをベースにもうちょっと分析したり、この分析プログラムをそのまま自治体データのシステムに組み込めば、自動的に集計ができるようになったりします。

ですので、ChatGPT と会話をする中でもデータ分析できるし、いい分析だと思った

ら、そのプログラムをそのまま使えるので、結構、可能性があります。

51ページ。ChatGPTも、他にも何か分析案がないですかと聞いてみると、どんどん出てきます。

１番は、私の先ほどの質問と同じような感じで、これは人口とサービスだけでやったんだけれども、需要にももうちょっとデータがいるんじゃないかとか、増減予測もできるんじゃないかとか、定員分析をもうちょっと細かくサービスの種類別にやってみたらどうですかとか、いろんな分析のアイデアも出てきます。データが具体的にあればあるほど、出てきます。

52ページ。それを活用する案とかもどんどん出てきます。ちょっと長くなるのでもう説明はしないですけれども、やはりパートナーがいながらやると、かなりはかどります。

53ページ。私が思っているのは、こういうデータ分析を誰がするかということなんですけれども、もちろん庁内でされてもいいかと思いますが、やはり市民が自分の住んでいる地域を知るとか、何か活動する上で問題になっていることを考えるときに、データが欲しいわけですよね。「うちの町ってどうなんだろう、公民館は今はちょっと部屋が少ないって問題になっているけど、本当なのかな」と。「ほかの地域どうなんだ」と分析してみるとか、「人口に対してうちの町は恵まれているのかどうか知りたい」とか。分析をするときにやはりデータがないと駄目ですし、そういうのをやっているうちにどんどん市民参加ができるようになってくるということですね。

市民参加の例としては、多分、この委員会もパブリックコメントを出したりしているので、レベル的には意見聴取ぐらいですね。まだまだその先の市民参加に段階があるんですけれども、データがオープンになっていないとできないということですね。

54ページ。そういった活動を草の根的にやるのがCode for　～　という、奈良の場合、奈良県の職員と、例えば先ほどのChatGPTみたいなものを使って、自分のところにあるオープンデータや議会議事録を使って何か分析してみたりしています。町長

さんが来られたり、県のCIOの方もいらっしゃったりしながら、一方で市民の方もいたりとか、そういう中でワークショップをやっています。

55ページです。もう1回戻りますけれども、市民も使うし、庁舎の中でも多分使いたいデータ、ChatGPTも使いたくなりますよね。データポータルから取り出して、エクセルのマクロを使って、とは多分あまりやりたくないですよね。できればChatGPTにこのデータをこうしてくれと言いたいですけれども、そうしたときにオープンなデータになっていないと、どう流出するか分からないという心配もあったりとか、おそらく規約があってそういう使い方も注意されていると思うんですけれども、そもそもオープンデータだったら、幾らでも使い放題です。

オープンデータにあるものをどんどん分析すればいいし、言うならば、オープンデータとして公開していれば、ChatGPTや民間の大規模言語モデルもそれをまた学習するはずなんですよね。一々データを渡さなくても、質問するだけで答えてくれるようになるはずです。

ですので、公開するということは、自分にもそういう使いやすいもののメリットが返ってくることがありますので、AIがどんどん中に入り込みやすい環境を作るためにもオープンデータを出して、いい事例をちゃんとこの青色の矢印の、この静脈として戻ってきたものを見ながら、何を出したらもっと使ってもらえるかを考えるという、そういうことがDXの一つの道筋としてできるではないかというのが、僕の意見です。以上です。

○新川座長　どうもありがとうございました。

オープンデータそもそもの考え方、そしてそれをどういうふうに活用していくことができるのか、AI、ChatGPTによる具体的な活用例も含めてお話をいただきました。ずいぶん刺激を受けられた方も多いのではないかと思います。

ご質問あるいはご意見をいただいてもらえればと思います。よろしくお願いいたし

ます。

連合長もいかがでしょうか。

オンラインの方もどうぞご自由に発言いただければと思います。はいどうぞ、河田委員。

○河田委員　29年前に阪神淡路大震災が起こったときですね、我々防災研究者が、やはり情報が鍵を握るということが分かったんですね。

当時、我が国が一番進んでいたんですよね。ところが、日本の情報産業というのは、ハードばかり触ってソフトはほとんどやらなかったんですね。これが間違いだったんですよね。

「防災」というものは残念だけれども、災害が起こった瞬間に被害がほとんど決まってしまうんですよね。そうするとDXを進めても、ハンドリングがうまくいくかという、そこにつながっていくわけで、実際起こった被害は残念ながら減らないという、そういう特徴を持っているんですね。これが普通の業務と違うところです。

そうすると、やはり被害を減らすことに主眼を置いて研究をやらなければいけないんだけれども、それが非常に難しいもんだから、結局、多くの方は情報をどうするかというところにシフトしちゃったんですね。これが今、首都直下地震をどうするかというところで非常に難しくなっているといいますか。なぜ難しくなっているかというと、めちゃくちゃコストがかかるんですよ。

例えば、この滋賀県危機管理センターも、通常はほとんど活用してないですよね。災害が起こったら要るんですよ。そういうものを、日常的にコストを下げるという、まな板の上に乗せて議論をしなければいけないんだけれども、これは必要だということになると、お金に限界がありますから、福祉や教育のお金を防災に回さなければならないということになるんですよ。

ですから、やはりDXを進めるには何か目標が要るんです。単に被害が小さくなる

とか早く収まるではなくて、行政コストを小さくする方向に開発するということをやっていかないと、絵空事になってしまうわけです。

何でこんなことを言うかと言いますと、例えば、ヨーロッパ先進国では地方都市に常備消防なんてほとんど持っていなくて、みなボランティアでやっているんです。トップだけは国家公務員ですけれども、消防をする人は、３年交代のボランティアで動く。ですから、コストが本当にかからないんです。日本はどこ行っても常備消防がいて、昔は消防団がやっていたものも全部常備消防がしている。いつも思うんですけど、我が国の各空港に消防署ってありますが、あれは日頃何しているのかと思います。消防自動車を磨くのはいいんですけど、全部ピカピカですよね。２日の羽田の事故では、まったく消防力が足らなかった。

つまり、消防力についてもコスト感覚を持ってこないと財源に限界があるので、やればやるほどいいのは分かりますけど、他とどうバランスを取るかという、そこが非常に難しい。ですから DX もはっきりした目標を持たないと、やればやるほどよくなるのは当たり前ですけれども、お金もかかる、エネルギーも要るんですよね。半導体ってまさにそうです。今はどんどんよくなっていますけれども、どんどん電気を消費しているんですよね。でもいつかは限界が来るだろうと言っている。

ですから、防災でも、要するに情報というものは起こった瞬間から入るけれども、事前に DX をすることによって被害が小さくできるかといったら、できないんです。だって、火災が起こったときに、どこで起こっているかが分かっても、消すのは消防隊で、DX では消せないんです。そういうふうに考えていただくと、やはり DX 化にもやはりきちんとしたコスト感覚みたいなものを入れておかないと、ほかが逆にカットされる形になるんですよね。そこのところのフィロソフィーが DX をやっている人にないんです。やればよくなるばかりですけど、効率がよくなってもコストが高くなったら、できないですよね。そういうバランスの取れた政策展開になじむような DX 化をやらないと、やればやるほどよくなるのは当たり前なんです。だからやはり評価を

どうするかということを共通で持っておかないと、どんどん肥大化するというか。

例えば、阪神大震災の後、兵庫県が一番DXが進んでいます。無茶苦茶お金が要るし、職員も要ると。でも、職員は日頃何をしているかと言えば、防災を直接しているというよりは、むしろ土木の仕事をしたり、いろんな仕事をしているという、こういう形で抱えているわけです。これはやはり、ある意味で非効率なんです。

ですから、このDXを進めるにあたって、やはりきちんとコスト感覚とか、あるいは時間感覚とか、こういうものがほかの事業とマッチングするようにしておかないと、DXだけが例外ではないんですよね。それをやらないでDXばかり進めたから、未来は命輝く社会になるかというと、そんなの嘘です。DXも次やらなきゃいけない。

○新川座長　はい、どうぞ。

○新井先生　今のお話は少し反論したいところあります。

DXという文脈で語ると難しいんですけれども、減災は、やはりデータを基に改善できるものは幾らでもあります。

例えば、交通事故です。これは災害ではないですけれども、道路のとあるところでどうしても急ブレーキが多いと。そこで、まずそういうデータが集められる環境というのは、やはりIT化されて交通データ分析をしようとしているから、まずそのデータが集まる。

さらに急ブレーキが多いところの原因を見に行くときには、いろいろアナログ的に分析するかもしれないですけれども、そういう場所をあぶり出すのに、今までだと「この場所でちょっと事故が増えてきたから見に行きましょうか」とか、こういう分析は警察にデータがありますからできると思いますが、その交通量のデータがもともと全国的に集められれば、事故が起こる前から発見できるんですよね。

これで事故を減らすことができるのと同じです。災害が起きて避難をするときに、

ふだんここにこれだけ人口がいて、こういうふうに人が流れているというのが分かっていて、例えば、ある橋がポイントになるかもしれないというときに、ここで災害が起きたらこの橋は通らせてはいけないとか、そういう災害が起きたときに、その後の二次災害が起こらないような対策は幾らでもあぶり出せるはずです。

ですので、確かに発災した後に救助するとか火消しをするとか、そういうことは多分デジタルでは何も解決できないと思いますけれども、そもそもそういう問題が起こらないようにするのは、デジタルで幾らでもできるはずです。

私は、以前、防災士の勉強したときに防災士のテキストを読んでいて、結構感動したのが、水害は明治から劇的に減っています。あれは、やはり土木工学の功績ですよね。ちゃんと河川をコントロールして、水害もちゃんと技術で減らすことができたんです。これは目に見えて分かりやすいからデジタルでなくてもよかったかもしれないですけど、デジタルだから見えてくるものもまだまだいっぱいあるはずです。

○新川座長　はい、ありがとうございました。

そのほか、いかがでしょうか。どうぞ。

○渥美委員　私は、自治体から依頼を受けて企業をコンサルする仕事もしています。この十数年、関わってきたのは、岐阜県、石川県、鹿児島県などです。

DX の推進に関して２点、意見を申し上げます。まず１点目は、中小企業の DX の活用事例に関してです。

行政では今 DX が流行なので、いろんなシンポジウムをなさっているんですけれども、大抵の事例が都市部の大企業で、本当におもしろくないんですね。

要は、コンサルする側から見ると、お金をたくさん使って、中途半端な、まだあまり結果が出ていないような事例が目立つなと思っています。

今、私が DX をすごくユニークに活用して成果を上げていると思うのは、地方、特

に山間部とかで、本当に大変な過疎地域で人材確保が大変で、もうやむにやまれず、DX で、お金はないけど知恵を出すという感じでかなり成果を上げている中小企業が実際あるんです。

例えば、私は、岐阜県で「エクセレント企業制度」というものに十数年関わっていますが、200 社ぐらい認定していて、国の表彰制度も一番多くとっているのは、岐阜県なんです。今年も 20 社ほど「エクセレント」になった企業の一つに大西組という建設業があります。従業員 38 人で、岐阜県の郡上市にあって、そんなに都市部ではなく山間部です。

この大西組は、ICT 研究、これはもう建設業に広く普及しているものですけれども、この ICT 研究を使って、熟練の労働者の重機の操作スキルをデジタル化し、AI に解析させて、技術を標準化することに取り組んでいます。これまで、重機の操作は個人の経験則に基づく要素が大きく、伝承しにくい技術であるため、若い人が育ちにくいとされてきました。そのような部分に ICT 研究の成果を使うことで、例えばｅスポーツ経験者などの若者が現場に行かなくてもゲーム感覚で重機を遠隔操作できるのではないかと思い立ち、この中小企業が国内のトップメーカーと交渉して、そこがまた超大企業の ICT と組み、現在、コンソーシアムを回しています。この取組が成功したら、新たな人材発掘による若年労働力の確保につながるだけでなく、ニートなどの社会問題の解決の一助になる可能性もありますし、さらに熟練技術のデジタル化による技能承継も進むということで、本当にすごく期待しています。

DX は、実際の企業の取組を見ると、ワークライフバランスとかダイバーシティとか、私が研究しているテーマとかなりリンクしています。要するに、いいことは全部やろうということでやっていて、例えば、この大西組は子育て支援にもかなり力を入れていて、労働者の平均年齢が５歳ほど若返っていますし、10 年前は有給取得率がゼロパーセントだったのが、今は約 90％になっていたり、賃金も対前年比で 40％近く上げるという、右肩上がりで成長し続けている会社なんですけれども、全部ワンセ

ットで、ストーリーとしてすごく面白い取組になっています。

私が広域連合に期待したいのは、関西にもこういう優良な中小企業がいっぱいあるはずなんですよ。そういう企業をボトムアップで吸い上げて横展開するということも、行政のすごく大切な取組として、ぜひやっていただきたいんです。

せっかく関西広域連合がセミナーを開いても、他県の、例えば東京とか、あるいは大企業とかが取り上げられていては、なかなか地方の中小企業にはまねができないので、そうではなくて、やはり親近感のある中小企業の取組を吸い上げることが大切です。どうしても広域連合はトップタウンの取組が目立つんですけれども、ボトムアップの取組ももうちょっと強化していただくことが、域内企業にとっていいことではないかと思います。これが１点目です。

２点目は、本日の新井先生のお話はオープンデータのなかでも定量データの活用に関するお話で、刺激的でとても面白く、恐らく行政の方々の中にも頷かれている方が多かったし、すごく共感できる話だったと思います。

ただ、オープンデータの活用に関しては、民間企業と行政ではやはり感覚の差が大きいと思います。行政の業務には定量データではなく、定性データがかなり含まれているということもあり、オープン、つまり外向けの取組ですが、どうしても行政は基礎自治体になるほど内向きになりやすいと感じていて、そこにすごくジレンマを覚えています。

例えば、１週間ほど前に相模原市が人権条例を作るに当たりパブリックコメントに出した条例案が、審議会答申と全くかけ離れたものだと言うのでかなりメディアから批判を受けているんですが、私は、あの事案はどちらが悪いというよりも、恐らくオープンデータの活用に関する感覚差が本質だろうと思っています。つまり、行政は多数の意見のバランスをとる必要があるわけですから、オープンデータをもっと活用すれば、対立する前にきちんと合意ラインを見える化して、合意形成ができたのではないかと思うんです。

実は私自身も以前、他の自治体で人権条例を作るのを手伝いました。審議会の副会長の立場で取り組んだんですけれども、せっかく作るならベストな、今の時期に作るべき完成度の高いものを作って、ほかの自治体にも貢献することを期待して提案したんですが、実際に出来上がったものは全然違うものでした。多分10年ぐらい前に作ってもおかしくないようなものになっている。

その理由として説明を受けたのは、首長が議会に説明するときに、あまり先進的なものだと説明に苦しむし、反対も大きいからほどほどに、というようなことだったんですけれども、そういう内向きの思いはオープンデータの活用とは真逆の考え方です。

実は、人権条例は、これはまさに定性データですけれども、一般財団法人地方自治研究機構が付帯するものも含めて千近くある自治体条例をきちんと集めてデータベース化されていますから、そういうものを活用すれば、合意形成につながる論点の「見える化」が可能なわけです。

オープンデータはすごく今流行っていますし、行政のなかにも、予算制約などは別として、多分総論として反対する方は少ないと思いますが、特に基礎自治体は、活用に関しては全く分かっていないというか、内向きな思いだけではやっていけないということをきちんと理解していただく必要があります。ですから、広域連合には市町村への意識啓発や啓蒙する役割もすごく大きいと思います。

民間は知恵を出さないと生き残れないという遥かに厳しいところでやっていますので、そのような中小企業の取組事例をぜひ吸い上げていただきたいということと、オープンデータの活用には市民に近いところできちんと使えるようなものがあることをぜひ啓発していただきたいということを思っております。以上です。

○新川座長　はい、どうぞ。

○上村委員　いろんな事例を挙げていただいたので、非常に、DX というものがさらによく分かってきました。

しかし、ほかの先生もおっしゃるように、やはりある程度目的を持つということも非常に大事なことだと思います。膨大なデータの中からいろいろな社会的な課題解決のために分析していく、データで分析し、説明していくということが大事なところなんですけれども、やはり何か分かりやすい事例、今日新井先生が出された事例の中で一番私が分かりやすかったのは、名古屋市の情報公開請求の多かった案件のオープンデータ化についてです。これなど本当に行政の効率化にもつながり、非常に需要が多いんだなと思います。

ただ問題は、いろんなことをデータで分析して、これが大事だ、ここも直さなくてはいけない、これもやりたいと思っても、結局、ではどう優先順位をつけるのかというのはやはり別の問題で、あれもこれもと予算を割くわけにはいかないので、現実的にはやはり人間が判断していくしかないので、AI が優先順位をつけてくれるかもしれないけれども、それは参考にはなっても、それとはまた別のスケジュール的な力が働いたり、いろんな思惑の中でそうはいかないというような、参考にはなっても決定はできないというところがあります。

事例を積み重ねて、こんなこともできる、あんなこともできるというのは非常によく分かる。これを積み重ねていくことも大事ですが、その中で、分析できてもどうにもならないこととか、やってもあまり現実と結びつかないというようなことはそぎ落としていかないと、膨大なデータの管理はきりがないような気もいたします。

そこで１つ質問ですけれども、関西広域連合の資料１に記載された３本柱の中に「データ利活用のモデルケースの創出」というのがあるのですが、関西広域連合としては今どういうモデルケースを出そうとなさっているのか。恐らく今、市町村、都道府県単位で、また個人なり企業も含めてデータは集まってきているとは思うんです。関西広域連合に直接データが集まってくるわけではないですから、そのオープンデー

タの中で何かをやろうとすることだと思うのですが、市町村、都道府県レベルでするデータ管理と、関西広域連合で取り組むモデルケースはまた別だろうと思うので、どんなモデルケースで利活用しようとしていらっしゃるのか、事例を一つ、二つ、三つ、四つほど言っていただけるとイメージがよく分かるのでお願いいたします。

○新川座長　それでは、事務局からお願いできますでしょうか。

○事務局　ご質問ありがとうございます。

実はこの研究会はまだ立ち上がったばかりでございまして、もともと関西経済連合会の方から、やってみましょうということでスタートし、ゴールは、まだ描いているところでございます。

今の段階は、12 構成府県市の情報担当を集めまして、課題を整理しているところです。例えば、オープンデータの整備について何を優先してやっていいのか困っているとか、さらにそのオープンデータは、世の中にどう役に立つのかなかなか分からないとか、そういう声があります。どういうデータが世の中の役に立つのかというようなことから研究していきたいというところであり、まだ実際に事例をあげることは難しいです。

一方で、他の都道府県でもこういったデータの利活用の先行事例はありますので、そういうものを参考にしながら、関西に導入できないか。あと、やはりデータ利活用は、まず課題ありきだと思いますので、12 構成府県市に、何か行政における課題について、こういう課題がありますというところからスタートさせていきたいと思っています。今しているのは、共通の課題の整理と、参考となる先行事例の収集でして、今後、民間企業にも取り込みながら、何をモデルケースにしていくか考えていこうという状況でございます。

○新川座長　ありがとうございました。

これからということで、そのうち明らかにされてくると思いますので、御期待ください。

木村副座長、どうぞ。

○木村副座長　ありがとうございます。

新井先生、今日はお話、ありがとうございました。

ぜひ伺いたいと思っていたのは、関西の企業も含めた問題として、なかなかDX人材を採用しようとしても集まりにくいという問題がございます。DX人材が活躍しやすい環境とは、どういう環境なんでしょうか。

例えば、関西には東京の人材が移ってきにくいとか、これはDX人材の以外でも言われていますけれども、DXの領域で固有な事情などございますでしょうか。

○新井氏　そうですね、今回の「関西のDX」というテーマは本当に難しかったと思っています。

というのも、DX、デジタルだと位置関係がなくなります。今も実際、オンラインで参加されていますし、地域に集まる必要もなくなる状態です。今までは企業が首都圏に集中しているので、どうしても受注できるところに毎回営業に来ていただくという状態だったんですけれども、関西広域連合でも「双眼構造の実現」を目標として、分散を図ろうとされているということで、変わってくるのかなとは思っています。将来的には、どこに人材がいるかということはあまり重要ではないのかなという気はしています。

一方で、庁内とか自分の組織の中にそういう人材がいないと仕事が回らないとか、そういう話があって、こちらの方は、やはり人材育成をするしかないところがあります。デジタル技術で有利なのは、今まではプログラミングできる人でした。プログラミングできる人は圧倒的にどんどん先に行くんです。プログラミングできる人とでき

ない人で事務処理能力が百倍、千倍と平気で差がつきます。

そういうところはあるなと思っていたんですけれども、このChatGPTが１つの解決策だと思っていて、これのおかげでプログラミングできない人がプログラムできる状態になるんですよね。今日、事例紹介をしたんですけれども、そうすると、これぐらいならできるという人の敷居が下がって、増えてくると思います。その結果、全体的にデジタル活用スキルが上がってくるという期待をしていまして、実際に、もうそういう気運をすごく感じます。そういったレクチャーができる方が庁内にちょっとずつ増えてくれば、デジタル活用スキルの高い人も自然と増えていくのではないかと思っています。

○新川座長　どうもありがとうございました。

時間をオーバーしてしまいましたので、まだまだお聞きになりたい点がたくさんおありかと思いますが、また後ほど事務局にお寄せをいただいて、新井先生に伺いをするというような形にさせていただきたいと思います。

残り時間30分ほどになってしまいましたので、新井先生のお話は以上にさせていただきます。ここまでご議論いただいた点は、第６期広域計画で、ぜひ積極的に生かしていきたいと思いますので、御了承いただければと思います。

それでは、大変恐縮ですけれども、協議事項として、重要なものが残っております。

第６期広域計画の策定に向けて、協議事項の方に入っていきたいと思います。

事務局から簡単に資料の説明をよろしくお願いいたします。

○事務局　それでは資料３から５までを御覧ください。

まず資料３ですけれども、第６期広域計画に向けた論点ということで１枚の資料にしております。

今回は、昨年の第１回委員会でご議論いただいた協議の結果も踏まえつつ、次期広域計画に盛り込むべき内容についてご議論をいただきたいと思っております。

まず、「視点」ということで３点挙げております。１つ目が「関西圏の人口推計を踏まえて次期広域計画に中長期的な課題をどのように織り込むか」ということ、２つ目が「過去の広域計画の評価と課題を次期広域計画にどのように反映させるか」ということ、３つ目が「国・府県・市町村という異なる主体に対して、広域連合が果たすべき役割は何か」ということです。

あと、想定される主要テーマでございますけれども、８点あげております。１つ目が「DX の推進」、２つ目が「新しい分散・分権型社会の実現」、３つ目が「万博のレガシーを継承するための取組」、４つ目が「SDGs2030 年目標達成に向けた取組」、５つ目が「カーボンニュートラルの実現に向けた取組」、６つ目が「潜在化する社会課題への対応」、７つ目が「ダイバーシティ＆インクルーシブな社会の実現」、８つ目が「『世界の中の関西』として目指す姿」。こういった想定されるテーマをもとにご議論いただきたいと思っております。それが、資料３でございます。

次に、資料４でございますけれども、広域計画の計画期間の見直しについて、事務局から提案させていただきたいと思っております。

これまでの広域計画は計画期間をずっと３年間できたんですけれども、昨年８月に開催されました広域連合協議会におきまして、「より長期的な展望に立つべきで、期間も短いのではないか」とのご提言を受けたところでございます。

なお、現在、広域連合では２つの計画・戦略を並行して進めております。

１つ目は、広域計画。これは地方自治法に基づく計画で、計画期間はずっと３年間としてきております。もう１つは、関西創生戦略。これは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく戦略で、こちらは５年計画と、国の総合戦略に準拠しております。

この２つの計画を進めておりますので、どうしても計画策定作業もそれぞれしなければならないことになります。現広域計画は令和７年度に終了するため、同年度に次

期の広域計画の策定作業が本格化しますが、一方で、関西創生戦略は令和６年度に終了することになります。そこで事務局としましては、見直し案ということで、関西創生戦略を１年延長することで、ともに令和８年からスタートさせたいと思っております。同時に、広域計画の計画期間を２年延長して５年間にすることで、広域計画と創生戦略をともに令和８年度からの５年間としたいと考えております。これにつきまして、御意見を頂戴できればと思います。

次に資料５ですけれども、こちらは報告事項になります。奈良県の全部参加に伴い現第５期広域計画の資料編を変更させていただく内容でございます。

説明は、以上となります。

○新川座長　どうもありがとうございました。

ただいま事務局から、第６期広域計画の論点、それから計画の枠組の変更等につきましてご説明をいただきました。時間が限られておりますが、各委員からそれぞれご意見を順次いただいてまいりたいと思いますので、よろしくお願いします。どうぞ。

○梅原委員　今日は、三日月連合長と議論をしたいと思って参りました。
ぜひ、三日月連合長に申し上げたいと思うのですが、あと１週間で、敦賀に北陸新幹線が参ります。これに絡んで、ぜひ大きな２つの問題をあげさせていただきます。

１つは、北陸新幹線が来るたびに、北陸は全部東京寄りになるということ。もう一つは、関西広域連合は、敦賀まで来た北陸新幹線を東海道新幹線のリダンダンシーとして取り上げるべきではないか。東京は一切これ考えません、関西広域連合の出番だと、このように思います。

時間がなくなったので、北陸がどんどん東京圏になるということについて発言したいことがあったのですが、省略します。

２番目のリダンダンシーの問題について、関西広域連合の基本姿勢、これは先ほど

も連合長がおっしゃったように「国土の双眼構造の実現」を目指すということで、これは東京圏と関西圏がそれぞれ一翼を担うということですが、そのためにはやはり東京と大阪の両圏域が大きな人流・物流でつながっていなければダメなんですね。

ここでまた連合長のおっしゃっていたキーワードを申しますと、南海トラフ大地震ですね。これは地震学者によると、今後 30 年以内に発生する確率が７割から８割。ということは明日かも分からない、30 年後かも分からないです。幾ら遅くても 40 年。

最悪では３つの東海、東南海、南海の３つの地震が連動する。そうするととんでもないことが起こりますが、１つだけ挙げますと、東海道新幹線が壊滅的になる。なぜなら、海辺を走っているから、もう一つは、東海道新幹線は実は盛り土なんです。あとは高架橋です。突貫工事で、その方が早いと、そもそも盛り土です。従って、津波にはものすごく弱いので、これが起こると、間違いなく大津波が発生し、間違いなく東海道新幹線は壊滅的になります。時間帯によっては、列車が何本も走っていると、どういうことになるか、場合によっては 10 年とかの単位で使えなくなる。それではその代わりに飛行機や高速道路でやればいいじゃないかとなりますが、東京と大阪の人の流れの 70％は東海道新幹線なんです。飛行機は大型化しているけれども 30％で、代替ができるわけがないんです。そもそも羽田がやられる、関空もやられる。

そうすると日本はどうなるか。長期に渡って東京と大阪で人の流れができなくなるという、とんでもない事態が来るんです。これはもう前から言っているんですけれども、この対策としてはリダンダンシーの確保ですが、要するに北陸新幹線は敦賀まで来たけれども、今のところは敦賀から京都を通って大阪に行くとなっています。しかし、京都を簡単に掘れるとは思えません。非常に難しい問題です。

実際に、あと 15 年でできる、2040 何年にできるとなっているけれども、それまでできるとは到底思えない。しかし、ルートはそこです。

もう一つ、リニアはどうか。リニアは今、静岡でああいう状態で、名古屋に2027年に来るということですが、そこから先については、民間会社の事業ですから、いつになるか想定するのはなかなか難しい。地震は待ってくれないんです。そうなったら日本滅ぶんです。そのときに、関西広域連合は何をやるか。

やはり、新幹線をいかに早く大阪につなぐか。これには予算とかそういう問題もありますが、どうしたら早く大阪につなげるか。過去のしがらみとか、そういうことをさておいて、国家的観点に立ってどうしたらいいか。これを東京は考えません。ですからこれが関西広域連合の最大級の仕事です。ちょうどあと１週間後に北陸新幹線が敦賀に来ます。

いずれにしても、一刻も早くリダンダンシーを確保するということについて、関西広域連合が原点から考えていただきたい。

そのためにどうしたらいいか。例えば、米原ルートです。これは反対いっぱい出ます。しかし、ぜひ連合長、もう小さい問題はいいです。これが最大級の問題。

知事は連合長ですけれども、国会議員や国土交通省の副大臣もおやりになって、鉄道会社もご経験されている。ぜひ関西を引っ張ってください。本当に恐ろしいことです。

○新川座長　ありがとうございました。

オンラインの先生方、大変お待たせをいたしました。なかなか発言の機会がなくて、申し訳ありませんでした。

順次、今回の問題提起、DXやあるいは災害についてなど、いろいろございましたので、この辺りも踏まえてご発言いただければと思います。

加藤先生からいかがでしょうか。

○加藤委員　ありがとうございます。もう時間も限られているようですので、手短に

申し上げたいと思います。

今まで出てきたDXや大災害も大変大きな課題なんですけれども、私なりの、私どもの専門の立場から少し申し上げたいと思います。

結論から申し上げますと、これまで関西広域連合にいろんなことをお手伝いしてきたんですけれども、例えば、ある意味「実験自治体」としての位置付けといいますか、そういうものを今回の第６期広域計画でしてみてはどうかと。

これまで広域計画を積み重ねてきましたし、もう一つの関西創生戦略もそうなんですけれども、各府県の持っている計画とどこが違うか、あまり変わるところがないような気もします。やはり冒頭にお話がありました、日本で唯一、最初の広域自治体として持っている計画としては、各府県の計画に屋上屋を重ねるというのではなく、これこそ広域連合の計画だというところを見せる必要があるのではないかと思います。

「社会実装化」というのが、現在のキーワードのようになっていますけれども、その計画を現実に移すステップを、この第６期広域計画の中に幾つかを持っていてもいいのではないかという気がいたします。

私は第１回委員会で、労働市場の問題や産業政策、あるいは規制緩和という、どちらかというと自治体が苦手とする領域が関西広域連合のこれからのテーマだということを申し上げましたけれども、これを念頭に置きますと、幾つかポイントがあるような気がします。具体的に何かをやろうとすると、やはり場所を決めるといいますか、どうしてもゾーニングということにならざるを得ないと思うんですけれども、一つは、府県間をまたぐプロジェクト、フラッグシッププロジェクトを作ってはどうかと。どうしても自治体の中に閉じこもって、あちらにあればこちらも必要だという議論になるんですけれども、やはり県域をまたぐプロジェクトにしていく。あるいは、これまであまり議論されなかった基礎自治体をこうしたフラッグシッププロジェクトの中に巻き込んでいくようなことも必要だと思います。

大都市内部の衰退の問題、あるいはラストベルト、さらに中山間地域の衰退は大変

厳しい状況になっていて、奈良県はそういうところに一歩先んじてされているという話もありましたけれども、いずれにしましても、きれいな計画を作るのはもうそろそろ終わりにして、実際に何を行うかというところに、この第６期は歩を進めていただければと。関西を動かすというか、そういうステップに新しい計画づくりが期待されているのではないかという気がいたします。以上でございます。

○新川座長　はい、ありがとうございました。重要なポイントをいただきました。

引き続きまして、加渡委員には追加資料もいただいておりましたが、オンラインでぜひ一言お願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○加渡委員　はい、ありがとうございます。

それでは、一点だけお話をさせてください。

事務局の方からの依頼文章で、主要なテーマ間の順位付けについても御議論くださいというリクエストがございました。それに関して申し上げます。

テーマの間で順位をつけるというのは、非常に難しいと感じました。そこで思い浮かべましたのが、SDGs17 のゴールのウェディングケーキモデルです。SDGs のウェディングケーキモデルの場合は、第１層に「環境」がきて、その上に「社会」が乗って、最後に「経済」があって、一番上にゴールの「17」が位置しております。

これを模しまして、主要なテーマの第１層に、地域社会を構築するための DX であったり SDGs の取組に向けた取組といういわゆる基盤整備。そして第２層に、地域住民の意識の醸成に関するもの、そして第３層に具体的な政策、そして一番上に「世界の中の関西」というふうに、順位づけではなくウェディングケーキモデルのような形で全体の主要モデルを見せていくというのがいいのではないかということでご提案させていただきました。

DX も GX ももちろん重要なことは承知をしておりますが、これからはそれに加え

て、SX、ソーシャルトランスフォーメーションという視点も必要だろうと思い、このケーキモデルを作らせていただきました。以上です。

○新川座長　はい、ありがとうございました。貴重なご提案をいただいてございます。

続きまして、坂上委員いかがでしょうか。

○坂上委員　最初に、計画期間についてはこれを合わせた方がいいと私は思いますので、まずそれを申し上げたいと思います。

観光文化のところをもう一度読みますと、「将来像が実現した姿」というのがたくさん書かれています。これに絡んで重点方針というのがあるんですけれども、これがKPIとも連携していなくて、リンクしていないので、計画そのものが非常に複雑な構造になっていて読みにくい。

先ほどウェディングケーキモデルのケースのご指摘いただきましたけど、全体の概念と取組のテーマが非常に分かりにくい構造になっているのではないかというふうに思います。そういう意味では、将来像への期待が非常にたくさん書かれているんですけれども、実現化のプロセスが全くこの計画の中ではイメージできないというのが、少し課題ではないかと思います。

中間評価を見ましても、未実施の項目が非常にたくさんあって、目標もそれぞれとリンクをしていないということなので、資料としては表現をもっと工夫していかないと対外的な評価をこのまま出すと、関西はあまり企業立地とか創造的環境にないのではないか、人口も減少するというデータをもろに出していくと、あまりプラスになるような資料提供をされていない。これがDXになっていくと、さらにあまりいい方向にはならないのではないかという気がいたしました。

関西の強みは観光文化だといつも申し上げ、関西本部の財源問題をこの３年ほどず

っとご指摘をさせていただいているんですけれども、ご担当者からは何の返事もまだありませんので、こういったことも含めて、実際の夢と現実との関わりがあまり実感できないというふうな印象でございます。

2000年頃は、日本人が支払うホテル宿泊代が高かったんですけれども、今は外国人がほとんど日本のホテル市場の価格を決定しておりまして、大体１泊３万円ぐらいですね。以前１万円のところが３万円ぐらいになっていて、日本人の観光は急激に衰退するのではないか。海外市場が観光の主戦場になってくるのではないかというのが非常に心配なところであります。日本の可処分所得が全く増えない、人件費が増えない、そういったことも含めて、将来的に長い目で見ると、インバウンドもそれほど可能性が高いとは言えない時代が到来するかなというふうに思います。

加藤先生からもバージョンアップの話が出ましたけれども、もっとシンプルにビジョンを絞り込んで、重要なアクションを表現して、総花的にならないようにした方がいいのではないかと思います。今あるのは事務的な資料です。担当者レベルの事務的な資料と公表用の計画等を使い分け、整理していった方がいいのではないかというふうな印象を持ちます。

この前、オーストラリアに行ってきたんですけれども、今もう交通の切符がほとんど自分のクレジットカードで、どこでも使えるんですね。関西だと私鉄ごとにカードが違いますよね。もう自分のクレジットカードがTouchIDになって、どれでも１枚で海外の人たちが使えるようなシステムに変わっていますので、この辺りも、具体的にアクションできるものに絞り込んで取り組んでいくという、そういう計画づくりに変えた方が、より説得性があるのではないかと思います。

以上でございます。

○新川座長　ありがとうございました。具体的な提案もいただきました。

衣笠委員、いかがでしょうか。

○衣笠委員　いつもお世話になっています。

私はいつも思うんですけれども、関西広域連合は主役になるべき組織ではなくて、フォローする組織だと思うんですね。この資料６の評価の総括表を見ても、何か主役になったような、例えば、３ページ目の２行目に、「『関西』を魅力ある観光圏として・・」というのが書いてあるんですけれども、都道府県や関西経済界等々とありますが、インバウンドとか、外国からの投資もそうですけど、今ジェトロ大阪さんなんかがすごく力を入れておられるんですね。その辺りにも声をかけて、これを実現するために都道府県だけではなく、どういう組織と協力したり、あるいはつなぐことによって形になるんですよというような、そういう表現ができたらいいと思います。

インバウンドも京都、東京、大阪の都市が中心なので、海外の富裕層にどうしたら田舎に来てもらえるのかいうことで、私ジェトロ大阪の理事をしているので発言をしました。そうしたら東京やら、大阪、福井、富山、和歌山、滋賀、全部の所長がうちへ来てくださいました。どうしたら田舎に富裕層が来ていただけるのだろうと。だから、そういう動きをしていただけると、いつかは実になるのではないかなと思いますので、そういう表現を書き加えてもらえればと思います。

それから、６ページに農林水産部があるんですけれども、例えば、滋賀県の農家が小麦を作って、セブンイレブンと連携して、滋賀県産の小麦でパンを作って販売すると、第２弾、第３弾と続いてすごく盛況でした。

そうやって、各都道府県でこのように頑張っているというような、そういう記事を関西広域連合のチラシに載せていただいたら、滋賀県が頑張っておられるから、兵庫県ももうちょっと頑張らなあかんよという感じで、片方で応援しながら、片方でライバル心を出したくなるような、そんなペーパーを発行していただけたらと思います。

以上です。

○新川座長　どうもありがとうございました。いよいよ時間がなくなってまいりました。ただし、せっかくの機会ですので、上村委員、お願いします。

○上村委員　せっかくの機会なので、手短に申し上げます。

関西広域連合は14年目ですけれども、できたときの目的とは、もう全然違ってきたと思うんですね。

道州制ということで、関西はもう独立するかのような勢いの中で出来上がってきた、自立型を目指すというような関西広域連合から、だんだん変わって、今日の意見でも総花的であるというふうにおっしゃったんですけれども、国がやらなくちゃいけないことの次に、関西広域連合が自主自立型・独立型の徴税権を持って自由にやるんだぐらいの最初の勢いからトーンが変わってきているわけですから、次に何を目指すのかということを、ぜひ各広域連合の知事で集まって、もう一度話し合われないと、結局、今までの延長で総花的になるばかりです。関西広域連合と、都道府県・国全体でやることとの違いがはっきりせず、だぶっていると思います。

ですから、例えば、関西としてまとまって、国からの分配をもっとたくさんもらうというような形でいくのであれば、それはそれで一つの方向だと思うんですね。それも一つの目標ですが、次なる何か、第２弾、第３弾の目標と位置付けが決まらないと、恐らく総花的で今の延長になってしまうと思います。

○新川座長　ありがとうございました。

渥美委員もいかがでしょうか。

○渥美委員　２つだけ申し上げます。

まず１つ目は、僕は行政が持っている強みは、「情報」と「信用」だと思います。資料３の主要なテーマの１つ目の「DXの推進」、４つ目の「SDGs2030年目標達成に向

けた取組」、７つ目の「ダイバーシティ＆インクルーシブな社会の実現」については、関西圏域の企業にこういう取組がありますという情報を広域連合の各府県市は必ず持っていると思います。まず、広域連合のホームページにそのサイトにその URL を貼って、「関西圏域の企業にはすばらしい取組があります」とやるだけでも、関西広域連合の信用でＰＲになるので企業に喜ばれるはずです。これはぜひやっていただきたい。

また、できれば事例は文章よりも動画の方が伝わるので、岐阜県ではエクセレント企業全 200 社を動画にして YouTube にリンクし、発信しています。そういうことにもぜひ取り組んでいただき、関西広域連合には、企業のいい取組が発信されやすいような「情報発信基地」になっていただきたいと思います。

２つ目が、資料６と７で、セミナー等の開催に関する項目で参加人数の目標や実績が数百人になっていると思いますが、少な過ぎると思います。

コロナ禍を機にオンライン対応になったものがありますが、対面であったものをオンラインにしただけのところがあまりに多いんです。例えば、今、私が講師をしたものは、撮ったものを全部自分の YouTube チャンネルで限定公開にして、URL を知っていたら誰でも見ていいようにしているんですね。そうすると、この間もある県でした講演を「県職員にアナウンスしていいですか」と聞かれて、「もちろんオーケーです」とか、あるいは参加された企業の方から「噂を聞いたので、うちの社員に見せたいので社員研修で使っていいですか」と言われて、数千人とか多ければ万単位になります。オンラインであれば地域を超えるので、関西広域連合の中で誰でも見られるようにすれば、このような数百人という目標では絶対なくなるはずです。そこはぜひ同期・非同期をうまく使って、広域連合としてアナウンスしたいと言えば、講師もあまり NG ではないと思いますので、そこは目標を変えていただけないかと思います。

以上です。

○新川座長　ありがとうございました。河田先生はいかがでしょうか。

○河田委員　私は実はここ10年ぐらい国に対し、防災省をつくってくれ、そして関西には防災省の分所をつくってくれって言ってきたんです。

実はコロナ感染症があった後、日本医師会から、日本国憲法に緊急事態条項を明記し、感染症と自然災害が起こったときには、きちんと国が責任を持って動けるような仕組みにしたいということで、憲法改正に持っていこうと今、実際に動いております。５月30日に武道館で約１万人が集まって決起集会をやることになっているんです。これまで２回、首相官邸で岸田総理にそのことをお願いしたら、２回とも、次の国政選挙で与党が過半数を取れば国会発議すると、はっきり明言していただいています。

ですから、実はまだ滋賀県ではやってないのですが、奈良、大阪、兵庫、和歌山でそれぞれ立ち上がっていまして、１万人といえば各府県200人が参加すればいいわけですが、来月は京都でやります。

そういう形で、できるかどうかわかりませんけれども、大日本と日本国憲法を150年間一度も改正したことがないという、こういうことはやはりまずいと思うんです。憲法を改正すると、防災省をつくると非常に効果が出てきます。やはり法的なバックグラウンドが駄目だったら、つくっても機能しないということで、今はそれに注力しておりまして、何とかなるのではないかと思っています。

以上です。

○新川座長　どうもありがとうございました。

関西に防災庁をという、先ほどの連合長のお話もございました。木村先生、何かございますか。

○木村副座長　先日も、関西以外の地域に住んでおられる元県会議員の方が、関西広域連合を創設し、維持しておられることは、他の地域ではできないことであり、素晴らしいことであるとおっしゃってくださいました。その方は、関西広域連合を実際に訪問し、ヒアリングもされたとのことでした。

私は、この関西広域連合の強みをさらに生かす取組を期待します。第１は、加藤先生をはじめこれまでも委員から意見が出ていることで、私自身も以前に申し上げたことですが、域内での思い切った規制緩和、特区の設定です。例えば、県ごとにライセンスをとらなければならないなどの壁があって、域内で自由な経済活動が阻害されている場合、広域連合の中ではその壁を実験的になくしましょうということです。これまでも意見は出ていますし、今回は思い切って実行しましょう。

第２は、災害対策について、です。１月１日に起きた令和６年能登半島地震は、南海トラフ大地震が起きた場合、何がおきるのか想起させました。今までの防災対策、災害復旧・救助救援策・備蓄・避難所対策が不十分であるということを問いかけたと思います。この経験に基づいて、各種の対策や災害が起きた時の連携のあり方を練り直す必要があると考えます。

第３は、大災害による太平洋側交通網遮断リスク回避の観点から交通網の整備が必要であると考えます。北陸新幹線の大阪への延伸、紀伊半島内陸部等も含めた高速道路網等の整備です。

第４は、オープンデータの整備です。オープンデータの整備は、新たな事業を展開するうえで事業者にも見通しを立てやすくしますが、同時に、研究者にも役立ちます。たとえば、私たちも海外の地域を研究する場合、オープンデータが整備されている都市や地域を選びます。海外の研究者にも地域を研究してもらうことで、地域のPRになり、知名度があがります。

関西で、どういうオープンデータが必要かは、議論を詰める必要がありますが、たとえば、現在盛んになっている災害研究において、東日本大震災の研究をする場合でも、阪神淡路大震災の研究は避けて通れません。しかし、この面だけでみても、電子データは十分には整備されていません。

また、DX 化の推進のためには、草の根の活動が重要な時期に入ったと思います。新井イスマイル先生のような方を講師として、オープンデータの利用方法など、関西広域連合の域内の職員等、福祉施設・介護関係の職員、農業従事者等を対象にして勉強会を頻繁に開いてはどうでしょうか。それをオンデマンドで、聴取できるようにする。

第５は、働きやすい関西についてです。私は、パワーハラスメントの撲滅を提案したい。職場の悩みの最大のものは、人間関係、とくにとりあげるべきはパワハラだと思います。公務の場は、育児休暇の取得など、これまで先進的な政策の実施で音頭をとってきましたが、パワハラ防止・被害者の救済・再発防止においても、そうであってほしいと思います。

公務員の離職やメンタルの病気休暇が少なくなく、このことがニュースでもとりあげられるようになっています。職場の人員が減り仕事の量が増えてからだと説明されています。本当にそれが主な原因でしょうか？私は、職場におけるパワハラが、かなりの要因であると考えます。パワハラは職場の効率を阻害し、自殺する者まで出る場合もあるのに、セクハラ等に比べて処分が軽すぎます。またパワハラ事例が起き、処分が下された場合のフォローアップも不十分なのではないでしょうか？パワハラの被害者が新たな職場で新たにパワハラを受けている事例もあると聞きます、また加害者がパワハラを続けている事例もあると聞きます。特に、県や市町村にかかわらず、建設分野などの職場でパワハラ被害が多いと報告されています。税金で成り立っている公務の場が、そういうことでは納税者に対する説明ができない。

まず関西広域連合が率先して、パワハラをゆるさない職場環境をつくっていただきたいです。宮城県のように、職員が上司を評価する制度をつくるとか、なにか、新たな枠組みをつくれないかと思います。

第６は、公共交通機関の整備と代替手段の確保についてです。公共交通機関の不採算部門からの撤退が切実な問題となってきています。県域をまたいで運航するバスの撤退もあります。代替手段の確保は、関西広域連合の域内で共通した喫緊の問題であると考えます。医療機関、スーパーへのアクセス絡めてこの問題に対して、ライドシェアなど取組姿勢を示すことが必要ではないでしょうか。

第７は、AI などを使い、また高等専門学校や大学などと連携し、地方部にあっては農林水産事業者や中小企業者などの課題を解決するという方針をこれまで以上に強く意識する計画であってほしいと思います。関西広域連合大賞など表彰してはどうでしょうか？

以上です。

○新川座長　ありがとうございました。

いろいろもっとやれ、元気にやれ、というようなご意見たくさんいただきましたが、連合長いかがですか。

○三日月連合長　まずは非常に時間単価の高い、そしてお忙しい先生方、さらにはいろんな知見と経験をお持ちの先生方にこうやってご参加いただいているにも関わらず、恐らく連合長である私の日程を優先するあまり、新井先生のご講演もお聞きし、そして、こんなたくさんの論点でご意見をいただくにはちょっと無理な時間設定となり、進行のまずさも含め、まずはお詫び申し上げたいと思います。

その上で、時間も限られているので、大きく３点申し上げたいと思います。

まず１つ、今日お話いただいた「DX」関係は、信用も情報もあるのだから、広域自治体として情報を整理して公開するという、この原則をしっかり保ち、また同時に高めていきたいと思っています。

オープンデータの活用事例はもっと集めて、もっと分かりやすく示し、さらに進められるようにしていきたいと思います。ただし、オープンデータであれ、AI であれ、DX はあくまで手段ですので、やはりどういう関西をつくるのか、何のためにこのオープンデータを使うのかという、こういったところをもっと明確に打ち出して、それなら出そう、それなら使おうという、こういうスパイラルをぜひ関西が主導してつくっていきたいと思っております。

２点目は、どういう関西をつくるのかというときに、今日もご議論いただきました、こういった広域計画や戦略はすごく大事になると思います。

第４期、第５期については、若干、総花的な作文になっていますので、今一度、これまでにやってきたことを振り返り、どういったところに絞り込んで、何をするためにこれをつくるのかということを明確にしたいと思います。

特に、次に作る計画は、まさに 2030 年に向けた計画になってきますので、これは SDGs の達成がどれぐらいできているのか、いないのかということも含めてですし、また、万博後の計画になり、かつ広域連合設立 20 年が経つ計画になりますので、先ほど上村委員がおっしゃったように、そもそも目指してきたことと、やっていることとのギャップをどう埋めるのかというなことも含めて、改めて首長同士の議論も深めながらつくっていきたいと思っております。

最後に３つ目は、私が今抱いている危機感なんです。これは、もちろん南海トラフ地震をはじめとする自然災害に対する危機感、災害の中でいかに生き延びていくのか。

恐らく南海トラフ地震が起こったら、自治体間の連携などできないと思います。南海トラフ地震では滋賀県で 500 人が亡くなることになっているんですけれども、和歌

山県を支援しに行くことになっているんです。今回、石川県で 200 人お亡くなりになっただけであの状態ですから、恐らくそんな計画は絵に描いた餅以外の何物でもないので、もう一度、防災に対する私たちの認識と対策を改めなければいけないと考えています。

あと、こういう中にあっても、世界がどんどん分断に向かって進んでいるので、もう一度、分断ではなく、例えば融合や連携という、こういう思想をどうやって示していくのかということです。

３つ目の危機感は、自治体が存続するかという危機感です。滋賀県には今 19 市町があるんですけれども、人口１万人以下の自治体も出てきていて、もうこれから 10 年、20 年後には恐らく行政機能を維持できない自治体が出てきます。関西広域連合の圏域中でもそういったところがたくさん出てくると思うので、そういう問題をどう考えるのか。

４つ目の危機感は、ジェンダーギャップです。今日は国際女性デーですけれども、これだけ意思決定の主要なところがほとんど男性で、女性の登用参画がなかなか進まないと、どういう国になっていくのかということです。

私の娘も、日本で働くイメージが湧かない、結婚するという夢が持てないということをはっきり言いますから、そういったところに我々がビジョンやソリューションといったものを第６期計画の中で明確に示し、「関西ならやれるかも」「関西とやりたい」というような、そういう思いになる計画なり戦略をぜひ皆さんと一緒につくっていきたいと思っています。

最後に、梅原委員から、北陸新幹線について米原ルートにしたらどうかというお話が出てくるだろうと思っていました。私も、最短・最少経費でつなぐなら米原だと言ってきましたけれども、政治がそう決めなかったのであれば、もう京都から大阪に通せばいいと思っています。

ただ、１日も早くつなぐというのはおっしゃるとおりだと思うので、そのために、

またいろんな力を結集していきたいと思っております。

○新川座長　すみません。オンラインの西村先生にご発言をしていただくのを飛ばしておりまして、申し訳ございません。

次期の計画に向けて、また、このところご指摘いただいている諸課題について、ご意見をご披露いただけますでしょうか。

○西村委員　ありがとうございます。

この関西広域連合は、やはり広域でできないことしかできないんだろうと。それはしっかりやらないといけないだろうと思っています。

そういう意味では、一つは、やはり明確に関西のこのエリアを将来どんなところにしていきたいのかということをちゃんと示すということです。これによって、市町村、都道府県の政策がそれぞれついてきてくれるのではないかというふうに思っています。

先ほどからの議論で出ていたような、万博のテーマである「未来社会のデザイン」であるとか、「個性豊かで活力に満ちた自主自立の関西」といったようなものを最終目標とするならば、広域としては、やはり生活の安全、社会経済をどう安心できるものにするかという基盤整備ですね。先ほどから出てきた防災であったり医療であったり、今日のお話のDXなんかもほぼ基盤インフラに近いものだと思っていますので、広域だからこそできるというところをしっかり見せていくことと、産業の振興であるとか、ダイバーシティ等々については、どういう新たな社会を目指すのかというところに持っていくと。この二つの柱に持っていくことで、それぞれのテーマを下にぶら下げるのかなというような、つまり、「しっかりした堅固な社会づくり」というものと、「新しい社会づくり」という二つの方向を融合させるものをつくっていった方がいいかと思っています。

そういう意味で今日のお話でもそうだったんですけれども、結局、DX って私達にとって具体的にどんなメリットがあるのか、やはり分からないんですよね。生産性を上げることによって、人手不足が解消するだけで、私達には何の関係もないのか。ある程度の仕事を任せられるからもっと働かされるのか、その分時間が余るので、もっと遊びがいっぱいできるようになるのかというところが分からないので、府県市民がですね、DX が取り込まれることによってどんなふうに豊かになっていくのかということが描くことができればいいなというふうに思っています。

以上です。

○新川座長　はい、どうもありがとうございました。貴重なご指摘をいただきました。

お忙しい先生方、大変長い時間ご協力をいただきまして、ありがとうございました。

最後にもう一点残っておりますが、事務局どうしましょうか。

○事務局　資料６の政策運営目標と資料７の関西創生戦略の評価につきましては、資料をお配りし、一部の先生方からご意見もいただきましたので、説明は省略させていただきます。

○新川座長　ありがとうございました。

それでは、本日はいろいろと貴重なご意見をいただきありがとうございました。また、連合長からもそれを踏まえて今後の方針などご発言をいただきました。

時間を超過しましたことをお詫び申し上げます。

委員の皆様方には、もしご意見等ございましたら、また事務局に寄せていただければ思います。

先生方の熱心なご意見に基づいて、よりよい計画をさらに次年度でつくっていければと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、進行を事務局にお返しさせていただきます。

○事務局　新川先生、本当にありがとうございました。また新井先生にも貴重なご講演を賜りまして本当にありがとうございました。

それでは閉会にあたり、本部事務局長の土井より一言ご挨拶申し上げたいと思います。

○事務局長　本日は長時間に渡り、活発なご議論をいただきありがとうございました。本日いただきましたご意見は、三日月連合長もしっかりお聞きしましたので、広域連合の中でもしっかりと議論して、次期広域計画づくりに生かしていきたいと思います。

引き続き、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

本日はありがとうございました。